

# 運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2022年8月8日>

## 日経225リスクコントロールオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月6日から2028年8月8日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日経225 リスク コントロール オープン	インデックス225 マザーファンド受益証券、日経225 採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象とし ます。
	インデックス225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価 (225種・東証) に採用されている (または採用予定の) 銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経225 リスク コントロール オープン	リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスク を軽減することをめざします。 相場局面を判定する様々なシグナルを活用し、市場のリス クが高まると判断される局面では、株式の実質組入比率を 引き下げることで基準価額の下落リスクを軽減することを めざします。 株式の実質組入比率の調整は0～100%の範囲で行い、主 に株価指数先物取引等を利用します。
	インデックス225 マザーファンド	日経平均株価 (225種・東証) の動きに連動する投資成果 をめざした運用を行います。株式の組入比率は、原則とし て高位を保ちます。株価指数先物取引等を利用する場合が あります。株式以外の資産への投資は、原則として投資信 託財産総額の50%以下とします。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下と します。	
分配方針	決算日 (原則として8月8日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控 除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配 対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定し ます。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼  
申し上げます。

さて、「日経225リスクコントロー  
ルオープン」は、2022年8月8日に第  
9期の決算を行いました。ここに、運用  
経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう  
お願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された  
販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 日経225リスクコントロールオープン

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率			
5期(2018年8月8日)	円 14,247	円 0	% 13.0	円 22,644.31	% 13.2	% 61.6	% 38.0	百万円 1,249
6期(2019年8月8日)	13,289	0	△6.7	20,593.35	△9.1	57.1	△7.7	1,282
7期(2020年8月11日)	14,625	0	10.1	22,750.24	10.5	63.7	31.2	1,151
8期(2021年8月10日)	17,135	0	17.2	27,888.15	22.6	68.0	31.3	1,043
9期(2022年8月8日)	16,998	0	△0.8	28,249.24	1.3	64.7	33.0	1,148

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

### ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落 率	(参考指数)	騰落 率			
(期首) 2021年8月10日	円 17,135	% -	円 27,888.15	% -	% 68.0	% 31.3
8月末	17,184	0.3	28,089.54	0.7	68.4	5.1
9月末	17,996	5.0	29,452.66	5.6	72.4	0.2
10月末	17,701	3.3	28,892.69	3.6	70.0	29.1
11月末	17,377	1.4	27,821.76	△0.2	69.1	△19.4
12月末	17,678	3.2	28,791.71	3.2	69.4	29.0
2022年1月末	16,890	△1.4	27,001.98	△3.2	65.6	△3.2
2月末	16,688	△2.6	26,526.82	△4.9	65.1	△1.1
3月末	16,957	△1.0	27,821.43	△0.2	65.0	9.3
4月末	16,442	△4.0	26,847.90	△3.7	64.5	△18.3
5月末	16,649	△2.8	27,279.80	△2.2	64.2	9.1
6月末	16,111	△6.0	26,393.04	△5.4	62.9	11.2
7月末	16,726	△2.4	27,801.64	△0.3	64.6	35.3
(期末) 2022年8月8日	16,998	△0.8	28,249.24	1.3	64.7	33.0

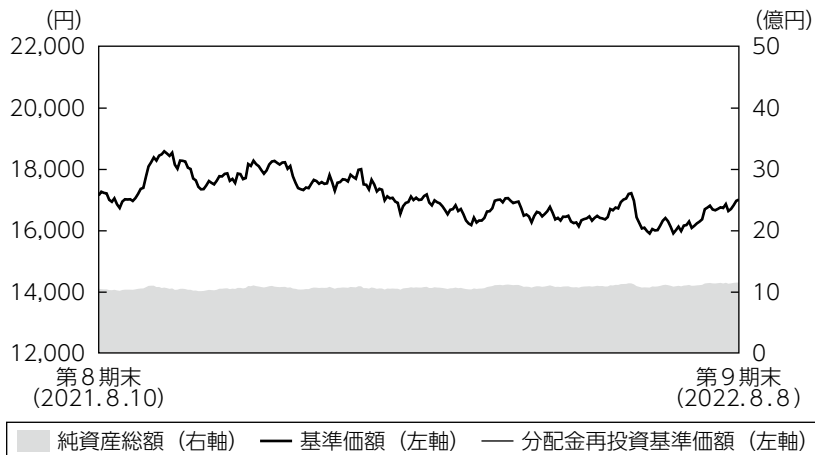
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年8月11日から2022年8月8日まで）

### 基準価額等の推移



第9期首：17,135円  
第9期末：16,998円  
(既払分配金0円)  
騰落率：△0.8%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市場は2021年9月には菅前首相の退陣表明を受けて上昇する場面もありましたが、その後は新型コロナウイルスの新規感染者数の増加、金融引き締めへの警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻などを要因として下落基調となり、基準価額は下落しました。

## 投資環境

期初は、新型コロナウイルスの感染状況や堅調な国内企業の決算発表、米国株高などを要因として、一進一退の相場展開となりました。2021年9月には、菅前首相の退陣表明を受けて上昇しました。10月以降は、中国不動産大手の信用リスク懸念や米国の金利上昇などを要因として反落しました。2022年1月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加、金融引き締めへの警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻を受けて下落基調で推移しました。

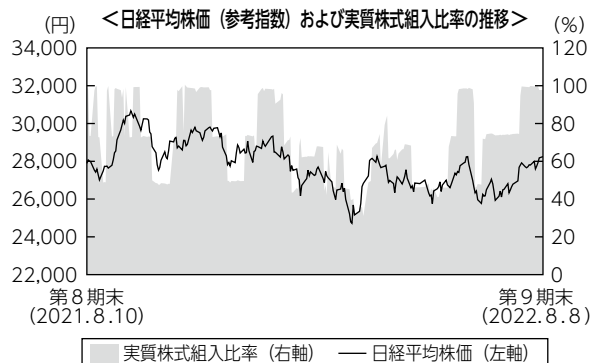
## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

リスクコントロール戦略を活用し、市場リスクが高まると判断される局面では株式の実質組入比率を引き下げ、基準価額の下落リスクを軽減するように運用しました。具体的には、2021年10月の中国の不動産大手の巨額債務を巡る懸念や、2022年2月から3月のロシアのウクライナ侵攻などから日経平均株価のボラティリティ（変動率）が急上昇し、またシグナルも市場のリスクの高まりを断続的に示した局面では、実質株式組入比率を低めに推移させました。その他の期間では、日経平均株価のボラティリティが比較的低水準で推移し、また、シグナルも概ね安定的な局面（市場リスクの低下）を示したため、実質組入比率をやや高めに推移させました。

### ●インデックス225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。



(注) 実質株式組入比率とは、インデックス225 マザーファンドを通じて実質的に保有する株式現物と株式先物を合計した比率（純資産総額比）です。なお、当ファンドで直接組入れた場合、その株式現物および株式先物も含まれます。

**【運用状況】** (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。また、インデックス225 マザーファンドを通じた実質組入比率です。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	15.9%
2	情報・通信業	7.9
3	小売業	7.5
4	化学	5.3
5	医薬品	5.0
6	サービス業	4.5
7	機械	3.5
8	輸送用機器	3.3
9	精密機器	2.5
10	食料品	2.4



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	15.2%
2	小売業	7.8
3	情報・通信業	7.5
4	医薬品	4.7
5	化学	4.6
6	サービス業	3.5
7	機械	3.2
8	輸送用機器	3.0
9	精密機器	2.5
10	食料品	2.4

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	6.5%
2	東京エレクトロン	4.1
3	ソフトバンクグループ	3.6
4	ダイキン工業	2.2
5	ファナック	2.2
6	アドバンテスト	1.8
7	KDDI	1.8
8	信越化学工業	1.6
9	リクルートホールディングス	1.6
10	テルモ	1.5

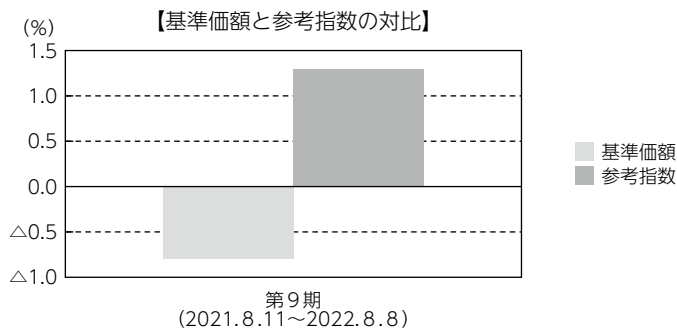


期末

No.	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	6.8%
2	東京エレクトロン	4.0
3	ソフトバンクグループ	2.8
4	KDDI	2.0
5	ダイキン工業	1.9
6	ファナック	1.8
7	テルモ	1.4
8	アドバンテスト	1.4
9	信越化学工業	1.4
10	リクルートホールディングス	1.2

## 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である日経平均株価の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年8月11日 ～2022年8月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,997円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

インデックス225 マザーファンド、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象として、リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。

### ●インデックス225 マザーファンド

財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年8月11日 ～2022年8月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	187円	1.094%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,074円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 82)	(0.481)	
(販売会社)	( 93)	(0.547)	
(受託会社)	( 11)	(0.066)	
(b) 売買委託手数料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 3)	(0.017)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	190	1.113	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

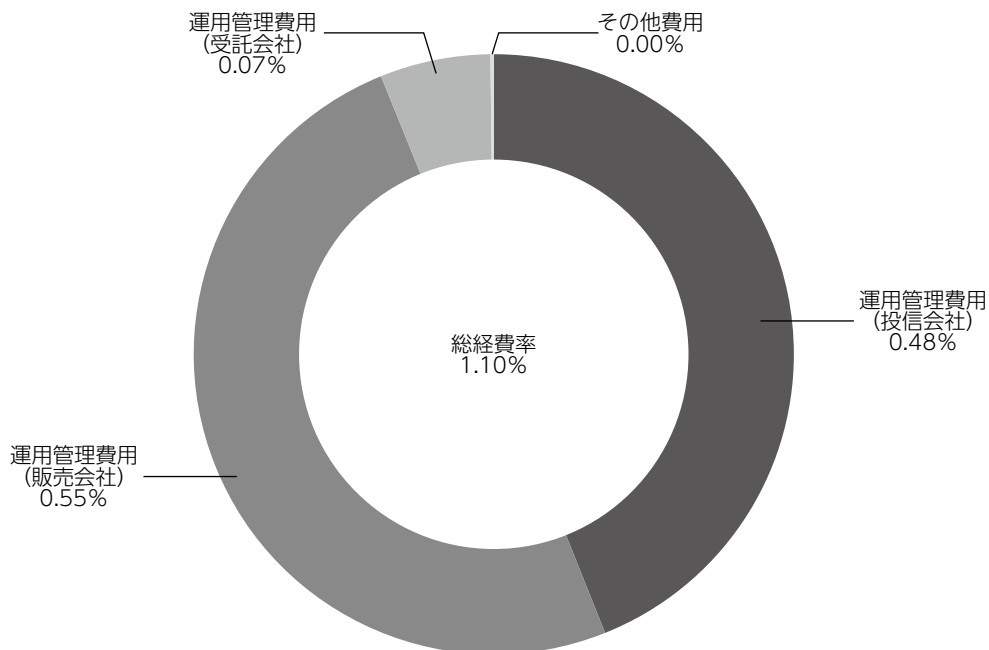
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2021年8月11日から2022年8月8日まで)

期中の株式の売買はありません。

## ■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	規 額 決 済 額	新 売 付 額	規 額 決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内 株 式	日 経 2 2 5	百万円 4,108	百万円 4,056	百万円 3,304	百万円 3,326	百万円 367	百万円 -	百万円 10	

(注) 金額は受渡代金です。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年8月11日から2022年8月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 3,473	千円 8,430
インデックス225 マザーファンド	3,490	8,428	-	-

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	91,709,996千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	123,754,026千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.74

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年8月11日から2022年8月8日まで）

### 【日経225リスクコントロールオープンにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.036	百万円 0.036	% 100.0	百万円 0.036	百万円 0.036	% 100.0

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	187千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	12千円
(B)/(A)	6.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

### 【インデックス225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 48,243	百万円 -	% -	百万円 43,466	百万円 4,980	% 11.5
株 式 先 物 取 引	87,692	87,692	100.0	87,957	87,957	100.0
金 銭 信 託	0.193	0.193	100.0	0.193	0.193	100.0

平均保有割合 0.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 8	百万円 8	百万円 24

## (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種	類	当	期
		買	付 額
株	式		百万円 9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

## (1) 株式

組入れはありません。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当		期	末	
			買	建	額	売	建
国内	日	経	2	2	5	百万円 367	百万円 -

## (3) 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当		期	末
	□ 数	□	数	評	価 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千□ 3,473	千□	-		千円 0
インデックス225マザーファンド	321,629	325,120			755,188

<補足情報>

■インデックス225 マザーファンドの組入資産の明細

下記は、インデックス225 マザーファンド (55,555,157,001口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2021年8月10日現在		2022年8月8日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	154	158	91,482	
マルハニチロ	15.4	15.8	39,168	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
INPEX	61.6	63.2	92,967	
<b>建設業 (1.7%)</b>				
コムシスホールディングス	154	158	403,532	
大成建設	30.8	31.6	127,980	
大林組	154	158	151,364	
清水建設	154	158	115,814	
長谷工コーポレーション	30.8	31.6	50,022	
鹿島建設	77	79	116,051	
大和ハウス工業	154	158	508,444	
積水ハウス	154	158	366,876	
日揮ホールディングス	154	158	257,856	
<b>食料品 (3.7%)</b>				
日清製粉グループ本社	154	158	253,274	
明治ホールディングス	30.8	31.6	213,616	
日本ハム	77	79	316,395	
サッポロホールディングス	30.8	31.6	92,872	
アサヒグループホールディングス	154	158	730,750	
キリンホールディングス	154	158	354,078	
宝ホールディングス	154	158	168,112	
キッコーマン	154	158	1,369,860	
味の素	154	158	584,916	
ニチレイ	77	79	195,762	
日本たばこ産業	154	158	364,506	
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				
東洋紡	15.4	15.8	16,605	
ユニチカ	15.4	15.8	3,681	
帝人	30.8	31.6	45,219	
東レ	154	158	114,739	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	154	158	84,688	
日本製紙	15.4	15.8	14,125	
<b>化学 (7.2%)</b>				
クラレ	154	158	167,322	
旭化成	154	158	161,239	
昭和電工	15.4	15.8	35,565	
住友化学	154	158	86,900	
日産化学	154	158	1,057,020	
東ソー	77	79	136,986	
トクヤマ	30.8	31.6	57,448	

銘柄	2021年8月10日現在		2022年8月8日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
デンカ	30.8	31.6	105,386	
信越化学工業	154	158	2,737,350	
三井化学	30.8	31.6	90,502	
三菱ケミカルグループ	77	79	57,851	
UBE	15.4	15.8	31,979	
花王	154	158	911,502	
DIC	15.4	15.8	39,294	
富士フィルムホールディングス	154	158	1,193,374	
資生堂	154	158	867,736	
日東電工	154	158	1,369,860	
<b>医薬品 (7.2%)</b>				
協和キリン	154	158	497,700	
武田薬品工業	154	158	594,870	
アステラス製薬	770	790	1,621,080	
住友ファーマ	154	158	176,960	
塩野義製薬	154	158	1,085,302	
中外製薬	462	474	1,791,720	
エーザイ	154	158	965,696	
第一三共	462	474	1,726,782	
大塚ホールディングス	154	158	739,440	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	61.6	63.2	209,508	
ENEOSホールディングス	154	158	78,210	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
横浜ゴム	77	79	158,553	
ブリヂストン	154	158	850,040	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
AGC	30.8	31.6	151,680	
日本板硝子	15.4	15.8	7,347	
日本電気硝子	46.2	47.4	120,822	
住友大阪セメント	15.4	15.8	56,880	
太平洋セメント	15.4	15.8	32,121	
東海カーボン	154	158	167,796	
TOTO	77	79	362,215	
日本碍子	154	158	308,258	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	15.4	15.8	33,432	
神戸製鋼所	15.4	15.8	9,717	
JFEホールディングス	15.4	15.8	22,846	
大太平洋金属	15.4	15.8	37,461	
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	15.4	15.8	25,580	
三井金属鉱業	15.4	15.8	49,928	

銘柄	2021年8月10日現在		2022年8月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
東邦亜鉛	15.4	15.8	33,891	千円
三菱マテリアル	15.4	15.8	31,805	
住友金属鉱山	77	79	332,037	
DOWAホールディングス	30.8	31.6	151,364	
古河電気工業	15.4	15.8	37,683	
住友電気工業	154	158	244,584	
フジクラ	154	158	143,780	
<b>金属製品 (0.0%)</b>				
SUMCO	15.4	15.8	31,173	
東洋製鐵グループホールディングス	154	—	—	
<b>機械 (4.9%)</b>				
日本製鋼所	30.8	31.6	99,540	
オークマ	30.8	31.6	168,744	
アマダ	154	158	165,110	
小松製作所	154	158	453,144	
住友重機械工業	30.8	31.6	91,260	
日立建機	154	158	460,570	
クボタ	154	158	340,885	
荏原製作所	30.8	31.6	166,532	
ダイキン工業	154	158	3,791,210	
日本精工	154	158	120,238	
NTN	154	158	39,658	
ジェイテクト	154	158	154,682	
三井E&Sホールディングス	15.4	15.8	6,177	
日立造船	30.8	31.6	26,417	
三菱重工業	15.4	15.8	73,912	
IHI	15.4	15.8	54,115	
<b>電気機器 (23.5%)</b>				
日清紡ホールディングス	154	—	—	
コニカミノルタ	154	158	76,788	
ミネベアミツミ	154	158	391,682	
日立製作所	30.8	31.6	210,234	
三菱電機	154	158	220,252	
富士電機	30.8	31.6	188,968	
安川電機	154	158	739,440	
オムロン	154	158	1,180,892	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	30.8	31.6	75,808	
日本電気	15.4	15.8	77,262	
富士通	15.4	15.8	280,529	
沖電気工業	15.4	15.8	12,640	
セイコーエプソン	308	316	683,192	
パナソニック ホールディングス	154	158	177,197	
シャープ	154	158	161,476	
ソニーグループ	154	158	1,852,550	
TDK	154	474	2,272,830	
アルプスアルパイン	154	158	195,920	
横河電機	154	158	365,770	
アドバンテスト	308	316	2,746,040	
キーエンス	—	15.8	876,900	

銘柄	2021年8月10日現在		2022年8月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
カシオ計算機	154	158	215,354	
ファナック	154	158	3,625,310	
京セラ	308	316	2,360,836	
太陽誘電	154	158	718,900	
村田製作所	—	126.4	983,012	
SCREENホールディングス	30.8	31.6	316,948	
キヤノン	231	237	798,690	
リコー	154	158	175,380	
東京エレクトロン	154	158	7,852,600	
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>				
デンソー	154	158	1,203,170	
川崎重工業	15.4	15.8	42,470	
日産自動車	154	158	82,823	
いすゞ自動車	77	79	120,633	
トヨタ自動車	154	790	1,671,640	
日野自動車	154	158	103,964	
三菱自動車工業	15.4	15.8	7,663	
マツダ	30.8	31.6	36,782	
本田技研工業	308	316	1,073,452	
スズキ	154	158	753,976	
SUBARU	154	158	380,622	
ヤマハ発動機	154	158	424,704	
<b>精密機器 (3.8%)</b>				
テルモ	616	632	2,784,592	
ニコン	154	158	247,902	
オリンパス	616	632	1,695,340	
シチズン時計	154	158	93,378	
<b>その他製品 (3.0%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	154	158	1,583,160	
凸版印刷	77	79	173,642	
大日本印刷	77	79	225,071	
ヤマハ	154	158	867,420	
任天堂	—	15.8	911,818	
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
東京電力ホールディングス	15.4	15.8	7,789	
中部電力	15.4	15.8	21,883	
関西電力	15.4	15.8	19,844	
東京瓦斯	30.8	31.6	79,948	
大阪瓦斯	30.8	31.6	73,375	
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
東武鉄道	30.8	31.6	103,016	
東急	77	79	130,508	
小田急電鉄	77	79	152,786	
京王電鉄	30.8	31.6	166,532	
京成電鉄	77	79	297,830	
東日本旅客鉄道	15.4	15.8	111,453	
西日本旅客鉄道	15.4	15.8	81,796	
東海旅客鉄道	15.4	15.8	248,218	
日本通運	15.4	—	—	

銘柄	2021年8月10日現在		2022年8月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
ヤマトホールディングス	154	154	158	158
NIPPON EXPRESSホールディングス	-	-	15.8	15.8
<b>海運業 (0.4%)</b>				
日本郵船	15.4	15.4	15.8	15.8
商船三井	15.4	15.4	47.4	47.4
川崎汽船	15.4	15.4	15.8	15.8
<b>空運業 (0.0%)</b>				
ANAホールディングス	15.4	15.4	15.8	15.8
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	77	77	79	79
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>				
ネクソン	308	308	316	316
Zホールディングス	61.6	61.6	63.2	63.2
トレンドマイクロ	154	154	158	158
スカパーJ S A Tホールディングス	15.4	15.4	-	-
日本電信電話	61.6	61.6	63.2	63.2
KDDI	924	924	948	948
ソフトバンク	154	154	158	158
東宝	15.4	15.4	15.8	15.8
エヌ・ティ・ティ・データ	770	770	790	790
コナミグループ	154	154	158	158
ソフトバンクグループ	924	924	948	948
<b>卸売業 (2.4%)</b>				
双日	15.4	15.4	15.8	15.8
伊藤忠商事	154	154	158	158
丸紅	154	154	158	158
豊田通商	154	154	158	158
三井物産	154	154	158	158
住友商事	154	154	158	158
三菱商事	154	154	158	158
<b>小売業 (12.0%)</b>				
J. フロント リテイリング	77	77	79	79
三越伊勢丹ホールディングス	154	154	158	158
セブン&アイ・ホールディングス	154	154	158	158
高島屋	77	77	79	79
丸井グループ	154	154	158	158
イオン	154	154	158	158
ファーストリテイリング	154	154	158	158
<b>銀行業 (0.6%)</b>				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	154	154	158	158
新生銀行	15.4	15.4	-	-
あおぞら銀行	15.4	15.4	15.8	15.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	154	154	158	158
りそなホールディングス	15.4	15.4	15.8	15.8
三井住友トラスト・ホールディングス	15.4	15.4	15.8	15.8
三井住友フィナンシャルグループ	15.4	15.4	15.8	15.8
千葉銀行	154	154	158	158
ふくおかフィナンシャルグループ	30.8	30.8	31.6	31.6
静岡銀行	154	154	158	158

銘柄	2021年8月10日現在		2022年8月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
みずほフィナンシャルグループ	15.4	15.4	15.8	15.8
<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>				
大和証券グループ本社	154	154	158	158
野村ホールディングス	154	154	158	158
松井証券	154	154	158	158
<b>保険業 (0.8%)</b>				
SOMPOホールディングス	38.5	38.5	31.6	31.6
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	46.2	46.2	47.4	47.4
第一生命ホールディングス	15.4	15.4	15.8	15.8
東京海上ホールディングス	77	77	79	79
T&Dホールディングス	30.8	30.8	31.6	31.6
<b>その他金融業 (0.8%)</b>				
クレディセゾン	154	154	158	158
オリックス	-	-	158	158
日本取引所グループ	154	154	158	158
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	154	154	158	158
三井不動産	154	154	158	158
三菱地所	154	154	158	158
東京建物	77	77	79	79
住友不動産	154	154	158	158
<b>サービス業 (5.3%)</b>				
エムスリー	369.6	369.6	379.2	379.2
ディー・エヌ・エー	46.2	46.2	47.4	47.4
電通グループ	154	154	158	158
サイバーエージェント	123.2	123.2	126.4	126.4
楽天グループ	154	154	158	158
リクルートホールディングス	462	462	474	474
日本郵政	154	154	158	158
セコム	154	154	158	158
合計	株数・金額	28,035.7	株数・金額	29,704
	銘柄数<比率>	225銘柄	銘柄数<比率>	225銘柄
		<98.4%>		<98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2022年8月8日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年8月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2022年8月8日現在	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 1,976	百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2022年8月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス225 マザーファンド	755,188	65.1
コール・ローン等、その他	405,433	34.9
投資信託財産総額	1,160,622	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,160,622,758円
コール・ローン等	387,368,252
インデックス225 マザーファンド(評価額)	755,188,796
未 収 入 金	10,345,710
差 入 委 託 証 拠 金	7,720,000
(B) 負 債	12,321,277
未 払 解 約 金	6,434,573
未 払 信 託 報 酬	5,878,438
そ の 他 未 払 費 用	8,266
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,148,301,481
元 本	675,568,358
次 期 繰 越 損 益 金	472,733,123
(D) 受 益 権 総 口 数	675,568,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,998円

(注) 期首における元本額は609,192,541円、当期中における追加設定元本額は195,690,271円、同解約元本額は129,314,454円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年8月11日 至2022年8月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△62,068円
受 取 利 息	6,693
そ の 他 収 益 金 息	5
支 払 利 息	△68,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,320,598
売 買 損 益	24,832,090
売 買 損 益	△6,511,492
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△13,923,085
取 引 損 益	83,733,714
取 引 損 益	△97,656,799
(D) 信 託 報 酬 等	△11,737,303
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△7,401,858
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	119,439,787
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	360,695,194
(配 当 等 相 当 額)	(258,625,679)
(売 買 損 益 相 当 額)	(102,069,515)
(H) 合 計(E+F+G)	472,733,123
次 期 繰 越 損 益 金(H)	472,733,123
追 加 信 託 差 損 益 金	360,695,194
(配 当 等 相 当 額)	(258,857,293)
(売 買 損 益 相 当 額)	(101,837,901)
分 配 準 備 積 立 金	121,882,620
繰 越 損 益 金	△9,844,691

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,442,833円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	350,850,503
(d) 分 配 準 備 積 立 金	119,439,787
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	472,733,123
(f) 1万口当たり当期分配対象額	6,997.56
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0



## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## 《お知らせ》

- 主要投資対象から「日経225インデックスファンド・マザーファンド」を削除するため、約款に所要の変更を行いました。

(2021年9月17日)

- 当ファンドが主要投資対象とする「インデックス225 マザーファンド」の約款において主要投資対象を「わが国の株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。また、日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編と日経平均株価の算出要領の改訂に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年2月9日)

# インデックス225 マザーファンド

## 運用報告書

第16期 (決算日 2022年2月21日)

(計算期間 2021年2月23日～2022年2月21日)

インデックス225 マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2018年2月20日)	16,536	16.0	21,925.10	13.9	94.8	5.1	42,372
13期(2019年2月20日)	16,485	△0.3	21,431.49	△2.3	97.4	5.3	34,447
14期(2020年2月20日)	18,448	11.9	23,479.15	9.6	93.3	6.6	25,144
15期(2021年2月22日)	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2	89,076
16期(2022年2月21日)	21,886	△9.3	26,910.87	△10.8	98.3	1.6	127,373

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

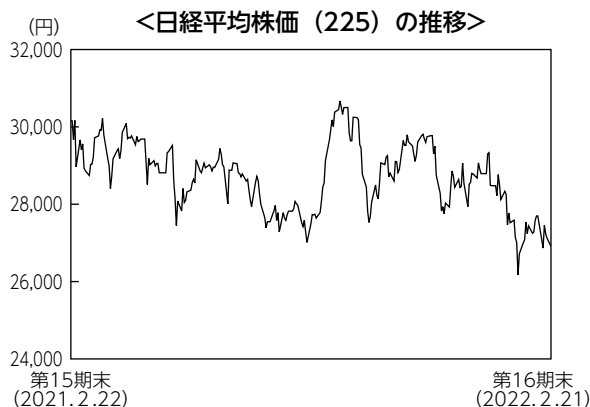
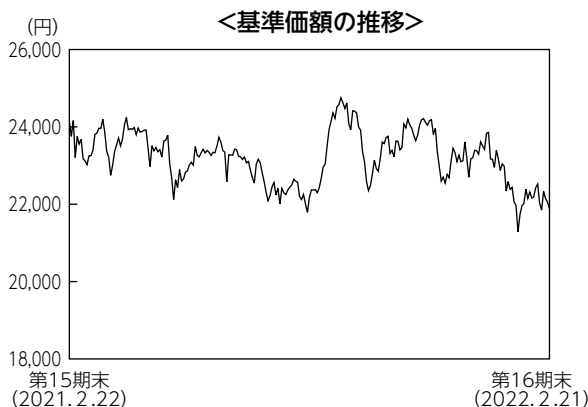
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225) (ベンチマーク)		株式組入 率	株式先物 率
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 2 月 22 日	24,143	—	30,156.03	—	97.8	2.2
2 月 末	23,209	△3.9	28,966.01	△3.9	97.5	4.5
3 月 末	23,509	△2.6	29,178.80	△3.2	96.6	3.2
4 月 末	23,219	△3.8	28,812.63	△4.5	96.3	3.7
5 月 末	23,264	△3.6	28,860.08	△4.3	97.4	2.6
6 月 末	23,226	△3.8	28,791.53	△4.5	98.2	1.8
7 月 末	22,009	△8.8	27,283.59	△9.5	98.1	2.0
8 月 末	22,670	△6.1	28,089.54	△6.9	98.0	2.4
9 月 末	23,917	△0.9	29,452.66	△2.3	95.9	4.1
10 月 末	23,462	△2.8	28,892.69	△4.2	97.2	2.7
11 月 末	22,595	△6.4	27,821.76	△7.7	97.4	2.5
12 月 末	23,418	△3.0	28,791.71	△4.5	97.4	3.0
2022年 1 月 末	21,959	△9.0	27,001.98	△10.5	97.1	2.9
(期 末) 2022年 2 月 21 日	21,886	△9.3	26,910.87	△10.8	98.3	1.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年2月23日から2022年2月21日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は21,886円（1万口あたり）となり、前期末比で9.3%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期初から2021年8月にかけて、新型コロナウイルスの国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念などから、下落基調で推移しました。2021年9月には、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されるとの期待などから上昇しましたが、期末にかけては、中国不動産大手の信用懸念拡大やオミクロン株の感染急拡大への警戒感などから、下落基調での推移となりました。

### ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

### ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で10.8%下落しました。当ファンドはベンチマークを1.5%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

### 今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.004% (0.001) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は23,188円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		27,464.6 (911.2)	121,952,850 (-)	16,595	72,958,579

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		110,414	110,089	5,755	5,707

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	194,911,430千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	106,500,228千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 121,952	百万円 -	% -	百万円 72,958	百万円 4,980	% 6.8
株 式 先 物 取 引	116,121	116,121	100.0	115,844	115,844	100.0

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 24	百万円 14	百万円 26

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 9

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,151千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,666千円
(B) / (A)	64.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	104	164	90,200	
マルハニチロ	10.4	16.4	42,295	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
INPEX	41.6	65.6	73,931	
<b>建設業 (1.7%)</b>				
コムシスホールディングス	104	164	459,200	
大成建設	20.8	32.8	124,804	
大林組	104	164	158,916	
清水建設	104	164	127,920	
長谷工コーポレーション	20.8	32.8	49,593	
鹿島建設	52	82	128,330	
大和ハウス工業	104	164	549,728	
積水ハウス	104	164	389,254	
日揮ホールディングス	104	164	179,252	
<b>食料品 (3.9%)</b>				
日清製粉グループ本社	104	164	271,256	
明治ホールディングス	20.8	32.8	225,336	
日本ハム	52	82	360,800	
サッポロホールディングス	20.8	32.8	78,982	
アサヒグループホールディングス	104	164	838,860	
キリンホールディングス	104	164	329,968	
宝ホールディングス	104	164	192,864	
キッコーマン	104	164	1,474,360	
味の素	104	164	545,136	
ニチレイ	52	82	211,478	
日本たばこ産業	104	164	380,972	
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				
東洋紡	10.4	16.4	20,516	
ユニチカ	10.4	16.4	5,067	
帝人	20.8	32.8	46,510	
東レ	104	164	108,240	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	104	164	99,384	
日本製紙	10.4	16.4	18,827	
<b>化学 (7.6%)</b>				
クラレ	104	164	177,776	
旭化成	104	164	178,760	
昭和電工	10.4	16.4	36,719	
住友化学	104	164	90,036	
日産化学	104	164	1,064,360	
東ソー	52	82	150,060	
トクヤマ	20.8	32.8	60,089	
デンカ	20.8	32.8	115,620	
信越化学工業	104	164	2,871,640	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
三井化学	20.8	32.8	97,678	
三菱ケミカルホールディングス	52	82	67,797	
宇部興産	10.4	16.4	35,702	
花王	104	164	873,628	
D I C	10.4	16.4	43,574	
富士フィルムホールディングス	104	164	1,235,084	
資生堂	104	164	1,106,344	
日東電工	104	164	1,354,640	
<b>医薬品 (7.1%)</b>				
協和キリン	104	164	500,200	
武田薬品工業	104	164	573,016	
アステラス製薬	520	820	1,632,210	
大日本住友製薬	104	164	204,508	
塩野義製薬	104	164	1,243,940	
中外製薬	312	492	1,923,228	
エーザイ	104	164	946,772	
第一三共	312	492	1,254,354	
大塚ホールディングス	104	164	660,920	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	41.6	65.6	197,784	
E N E O Sホールディングス	104	164	74,505	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
横浜ゴム	52	82	144,730	
ブリヂストン	104	164	841,976	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
A G C	20.8	32.8	183,680	
日本板硝子	10.4	16.4	8,347	
日本電気硝子	31.2	49.2	138,940	
住友大阪セメント	10.4	16.4	58,138	
太平洋セメント	10.4	16.4	38,064	
東海カーボン	104	164	186,468	
T O T O	52	82	415,740	
日本碍子	104	164	304,548	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	10.4	16.4	34,013	
神戸製鋼所	10.4	16.4	10,069	
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.4	16.4	27,994	
大平洋金属	10.4	16.4	55,022	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	10.4	16.4	29,913	
三井金属鉱業	10.4	16.4	54,530	
東邦亜鉛	10.4	16.4	44,181	
三菱マテリアル	10.4	16.4	34,259	
住友金属鉱山	52	82	445,998	
D O W Aホールディングス	20.8	32.8	160,720	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	10.4	16.4	39,392
住友電気工業	104	164	259,120
フジクラ	104	164	107,420
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	10.4	16.4	32,111
東洋製鋼グループホールディングス	104	—	—
<b>機械 (4.8%)</b>			
日本製鋼所	20.8	32.8	120,540
オークマ	20.8	32.8	155,964
アマダ	104	164	170,232
小松製作所	104	164	446,982
住友重機械工業	20.8	32.8	90,101
日立建機	104	164	479,044
クボタ	104	164	337,512
荏原製作所	20.8	32.8	185,320
ダイキン工業	104	164	3,517,800
日本精工	104	164	121,032
NTN	104	164	37,064
ジェイテクト	104	164	168,756
三井E&Sホールディングス	10.4	16.4	5,887
日立造船	20.8	32.8	25,354
三菱重工業	10.4	16.4	54,759
IHI	10.4	16.4	43,919
<b>電気機器 (25.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	104	—	—
コニカミノルタ	104	164	82,164
ミネベアミツミ	104	164	412,624
日立製作所	20.8	32.8	197,095
三菱電機	104	164	233,700
富士電機	20.8	32.8	198,768
安川電機	104	164	765,060
オムロン	104	164	1,290,188
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20.8	32.8	78,556
日本電気	10.4	16.4	83,968
富士通	10.4	16.4	264,860
沖電気工業	10.4	16.4	14,546
セイコーエプソン	208	328	602,864
パナソニック	104	164	198,276
シャープ	104	164	193,684
ソニーグループ	104	164	1,949,960
TDK	104	492	2,341,920
アルプスアルパイン	104	164	198,276
横河電機	104	164	297,660
アドバンテスト	208	328	3,076,640
キーエンス	—	16.4	861,000
カシオ計算機	104	164	212,544
ファナック	104	164	3,530,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	208	328	2,248,112
太陽誘電	104	164	844,600
村田製作所	—	131.2	1,041,465
SCREENホールディングス	20.8	32.8	379,168
キャノン	156	246	694,458
リコー	104	164	171,872
東京エレクトロン	104	164	9,042,960
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>			
デンソー	104	164	1,382,684
川崎重工業	10.4	16.4	34,177
日産自動車	104	164	98,088
いすゞ自動車	52	82	134,316
トヨタ自動車	104	820	1,781,860
日野自動車	104	164	179,580
三菱自動車工業	10.4	16.4	5,330
マツダ	20.8	32.8	30,536
本田技研工業	208	328	1,201,136
スズキ	104	164	797,696
SUBARU	104	164	323,982
ヤマハ発動機	104	164	433,944
<b>精密機器 (3.3%)</b>			
テルモ	416	656	2,385,216
ニコン	104	164	205,000
オリンパス	416	656	1,520,280
シチズン時計	104	164	82,984
<b>その他製品 (2.8%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	104	164	1,277,560
凸版印刷	52	82	186,386
大日本印刷	52	82	242,064
ヤマハ	104	164	895,440
任天堂	—	16.4	963,828
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	10.4	16.4	6,018
中部電力	10.4	16.4	18,630
関西電力	10.4	16.4	19,024
東京瓦斯	20.8	32.8	76,194
大阪瓦斯	20.8	32.8	69,240
<b>陸運業 (1.4%)</b>			
東武鉄道	20.8	32.8	95,874
東急	52	82	129,806
小田急電鉄	52	82	174,414
京王電鉄	20.8	32.8	173,184
京成電鉄	52	82	278,800
東日本旅客鉄道	10.4	16.4	117,637
西日本旅客鉄道	10.4	16.4	83,492
東海旅客鉄道	10.4	16.4	261,252
日本通運	10.4	—	—



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	104	164	358,504
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	16.4	120,212
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	10.4	16.4	167,116
商船三井	10.4	16.4	150,224
川崎汽船	10.4	16.4	124,968
<b>空運業 (0.0%)</b>			
ANAホールディングス	10.4	16.4	42,845
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	52	82	226,648
<b>情報・通信業 (11.2%)</b>			
ネクソン	208	328	822,624
Zホールディングス	41.6	65.6	36,591
トレンドマイクロ	104	164	965,960
スカパーJ S A Tホールディングス	10.4	—	—
日本電信電話	41.6	65.6	218,448
KDDI	624	984	3,732,312
ソフトバンク	104	164	241,408
東宝	10.4	16.4	78,310
エヌ・ティ・ティ・データ	520	820	1,749,060
コナミホールディングス	104	164	1,118,480
ソフトバンクグループ	624	984	5,077,440
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
双日	10.4	16.4	32,111
伊藤忠商事	104	164	628,776
丸紅	104	164	202,786
豊田通商	104	164	826,560
三井物産	104	164	504,300
住友商事	104	164	311,436
三菱商事	104	164	666,004
<b>小売業 (10.1%)</b>			
J. フロント リテイリング	52	82	84,460
三越伊勢丹ホールディングス	104	164	158,588
セブン&アイ・ホールディングス	104	164	939,064
高島屋	52	82	95,202
丸井グループ	104	164	376,216
イオン	104	164	428,696
ファーストリテイリング	104	164	10,563,240
<b>銀行業 (0.6%)</b>			
コンコディア・フィナンシャルグループ	104	164	80,360
新生銀行	10.4	16.4	35,456
あおぞら銀行	10.4	16.4	44,427
三菱UFJフィナンシャル・グループ	104	164	121,212
りそなホールディングス	10.4	16.4	8,801
三井住友トラスト・ホールディングス	10.4	16.4	68,191
三井住友フィナンシャルグループ	10.4	16.4	70,142
千葉銀行	104	164	126,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	20.8	32.8	78,162
静岡銀行	104	164	147,600
みずほフィナンシャルグループ	10.4	16.4	26,108
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	104	164	113,389
野村ホールディングス	104	164	88,281
松井証券	104	164	133,988
<b>保険業 (0.8%)</b>			
S O M P Oホールディングス	26	32.8	175,119
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	31.2	49.2	195,914
第一生命ホールディングス	10.4	16.4	43,271
東京海上ホールディングス	52	82	576,706
T & Dホールディングス	20.8	32.8	58,088
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
クレディセゾン	104	164	222,548
日本取引所グループ	104	164	359,570
<b>不動産業 (1.3%)</b>			
東急不動産ホールディングス	104	164	108,896
三井不動産	104	164	425,170
三菱地所	104	164	297,414
東京建物	52	82	148,912
住友不動産	104	164	596,796
<b>サービス業 (5.3%)</b>			
エムスリー	249.6	393.6	1,574,793
ディー・エヌ・エー	31.2	49.2	85,312
電通グループ	104	164	788,020
サイバーエージェント	20.8	131.2	195,619
楽天グループ	104	164	158,424
リクルートホールディングス	312	492	2,284,356
日本郵政	104	164	158,998
セコム	104	164	1,434,016
合 計	株 数	株 数	評 価 額
	18,870.8	30,651.6	125,220,919
	株 数 × 金 額	225銘柄	<98.3%>
	銘柄数 < 比率 >	225銘柄	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 平 均	百万円 2,101		百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2022年2月21日現在

項 目		当 期		末
		評 価 額	比	率
株 式		千円 125,220,919		% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		3,727,834		2.9
投 資 信 託 財 産 総 額		128,948,753		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月21日)現在

項	目	当 期 末
(A) 資	産	128,940,598,825円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,443,662,065
	株 式(評価額)	125,220,919,160
	未 収 配 当 金	190,527,600
	差 入 委 託 証 拠 金	85,490,000
(B) 負	債	1,567,066,626
	未 払 金	1,540,635,626
	未 払 解 約 金	26,431,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)		127,373,532,199
	元 本	58,198,132,946
	次 期 繰 越 損 益 金	69,175,399,253
(D) 受 益 権 総 口 数		58,198,132,946口
	1万口当たり基準価額(C/D)	21,886円

(注1) 期首元本額 36,894,690,609円  
追加設定元本額 61,292,303,205円  
一部解約元本額 39,988,860,868円

(注2) 期末における元本の内訳

適格機関投資家私募) インデックス225 (3ヵ月決算型)	3,413,116,287円
(適格機関投資家私募) インデックス225 マルチアセット・アロケーション戦略ファンド (為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家私募)	2,346,432,822円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンドII (為替バリアブルヘッジ型) (適格機関投資家限定)	1,411,801,131円
日米資産配分戦略ファンド (為替ヘッジ比率 調整型) 2017-03 (適格機関投資家限定)	214,525,360円
たわらノーロード 日経225	191,779,508円
日経225リスクコントロールオープン	26,279,366,204円
DIAMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	325,120,026円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	20,263,421円
固定比率マルチアセット戦略ファンド (米ドル建 日本政府保証償活用型) (適格機関投資家限定)	279,471,590円
低リスク・損失抑制型マルチアセット 戦略ファンド (適格機関投資家限定)	223,718,781円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド 2021-09 (適格機関投資家限定)	18,367,932円
DIAM日経225インデックスファンドVA	17,741,840円
国内株式パッシブ・ファンダー日経 225型- (適格機関投資家向け)	965,773,684円
DIAM日経225型パッシブ・ファンド (適格機関投資家向け)	6,987,478,197円
日米独マルチアセットアロケーション ファンド (適格機関投資家限定)	3,735,266,190円
日米英独マルチアセットアロケーション ファンド (適格機関投資家限定)	74,366,527円
日米資産配分戦略ファンド (TIPS活用型) (為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家限定)	37,018,645円
MHAM日経225インデックスファンド [適格機関投資家限定]	110,500,828円
MHAM日経225インデックスファンド	8,770,290,966円
[適格機関投資家限定]	
MHAMインデックス225 [適格機関投資家限定]	8,770,290,966円
期末元本合計	2,775,733,007円
	58,198,132,946円

## ■損益の状況

当期 自2021年2月23日 至2022年2月21日

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		1,671,940,281円
	受 取 配 当 金	1,671,028,432
	受 取 利 息	12,095
	そ の 他 収 益 金	1,591,127
	支 払 利 息	△691,373
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△10,863,250,835
	売 買 損 益	8,375,904,155
	売 買 損 益	△19,239,154,990
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益		△136,931,310
	取 引 損 益	1,217,703,050
	取 引 損 益	△1,354,634,360
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)		△9,328,241,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		52,181,680,454
(F) 解 約 差 損 益 金		△54,088,001,132
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		80,409,961,795
(H) 合 計(D+E+F+G)		69,175,399,253
(H) 次 期 繰 越 損 益 金(H)		69,175,399,253

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の  
評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価  
額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加  
設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

- 約款において主要投資対象を「わが国の株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。また、日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。  
なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編と日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年2月9日)